

在宅介護実態調査結果の概要

I 調査の概要

1 調査目的

在宅介護実態調査は、介護保険法第117条第5項の規定に基づき、青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第9期計画策定の基礎資料とするため、主に在宅で要支援・要介護認定を受けている方を対象として、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方を検討することを目的に実施するものです。

2 調査期間

第1回 令和4年12月22日～令和5年1月13日（867件）

第2回 令和5年1月24日～令和5年2月10日（633件）

3 調査対象者

在宅の要支援・要介護認定を受けている方のうち、要介護等認定有効期間が令和5年2月末及び3月末の更新申請対象者 1,500人

※調査対象者は、国が示すサンプル数である600件を確保するよう設定した。

4 実施方法

郵送配付、郵送回収

（更新申請対象者への要介護等認定有効期間の「お知らせ」に、調査票及び返信用封筒を同封）

5 調査項目

- 全国と比較をするため、国から示された調査項目をそのまま活用する。
- 調査対象者本人用（A票）及び主な介護者用（B票）で構成
- 調査項目数：19項目（A票14、B票5）

【具体的な調査項目】

■ A票

- ①世帯類型
- ②家族等による介護の頻度
- ③主な介護者の本人との関係
- ④主な介護者の性別
- ⑤主な介護者の年齢
- ⑥主な介護者が行っている介護
- ⑦介護のための離職の有無
- ⑧保険外の支援・サービスの利用状況
- ⑨在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス
- ⑩施設等への入所の検討の状況
- ⑪本人が抱えている傷病
- ⑫訪問診療の利用の有無
- ⑬介護保険サービスの利用の有無
- ⑭介護保険サービス未利用の理由

■ B票

- ①主な介護者の勤務形態
- ②主な介護者の方の働き方の調整の状況
- ③就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援
- ④主な介護者の就労継続の可否に係る意識
- ⑤今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

6 配付数及び回収数

配付数	1, 500件
回収数	623件
回収率	41.5%
国が示すサンプル数	600件

前回（令和元年度）回収率 46.8%

7 介護保険事業計画の策定に向けた検討項目

1	検討項目	在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討
	集計・分析の狙い	在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「在宅生活の継続」と「介護者不安の軽減」の2つの視点から集計を行った。
2	検討項目	仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討
	集計・分析の狙い	介護者の就労継続見込みの向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「主な介護者の就労状況」と「主な介護者の就労継続見込み」の2つの視点からの集計を行った。
3	検討項目	保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討
	集計・分析の狙い	在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、特に「保険外の支援・サービス」に焦点を当てた集計を行った。
4	検討項目	将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討
	集計・分析の狙い	在宅限界点の向上のための将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討につなげるため、特に世帯類型別の「サービス利用の特徴」や「施設等検討の状況」に焦点を当てた集計を行った。
5	検討項目	医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討
	集計・分析の狙い	医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの検討につなげるための集計を行った。

8 用語の定義

<サービス利用の分析に用いた用語の定義>

用語		定義
未利用		「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計しています。
訪問系		(介護予防) 訪問介護、(介護予防) 訪問入浴介護、(介護予防) 訪問看護、(介護予防) 訪問リハビリテーション、(介護予防) 居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計しています。
通所系		(介護予防) 通所介護、(介護予防) 通所リハビリテーション、(介護予防) 認知症対応型通所介護を「通所系」として集計しています。
短期系		(介護予防) 短期入所生活介護、(介護予防) 短期入所療養介護を「短期系」として集計しています。
その他	小規模多機能	(介護予防) 小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計しています。
	看護多機能	看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計しています。
	定期巡回	定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計しています。

<サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義>

用語	定義
未利用	上表に同じ
訪問系のみ	上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計しています。
訪問系を含む組み合わせ	上表の「訪問系 (もしくは定期巡回)」 + 「通所系」、「訪問系 (もしくは定期巡回)」 + 「短期系」、「訪問系 (もしくは定期巡回)」 + 「通所系」 + 「短期系」、「小規模多機能」、「看護多機能」の利用を集計しています。
通所系・短期系のみ	上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」 + 「短期系」の利用を集計しています。

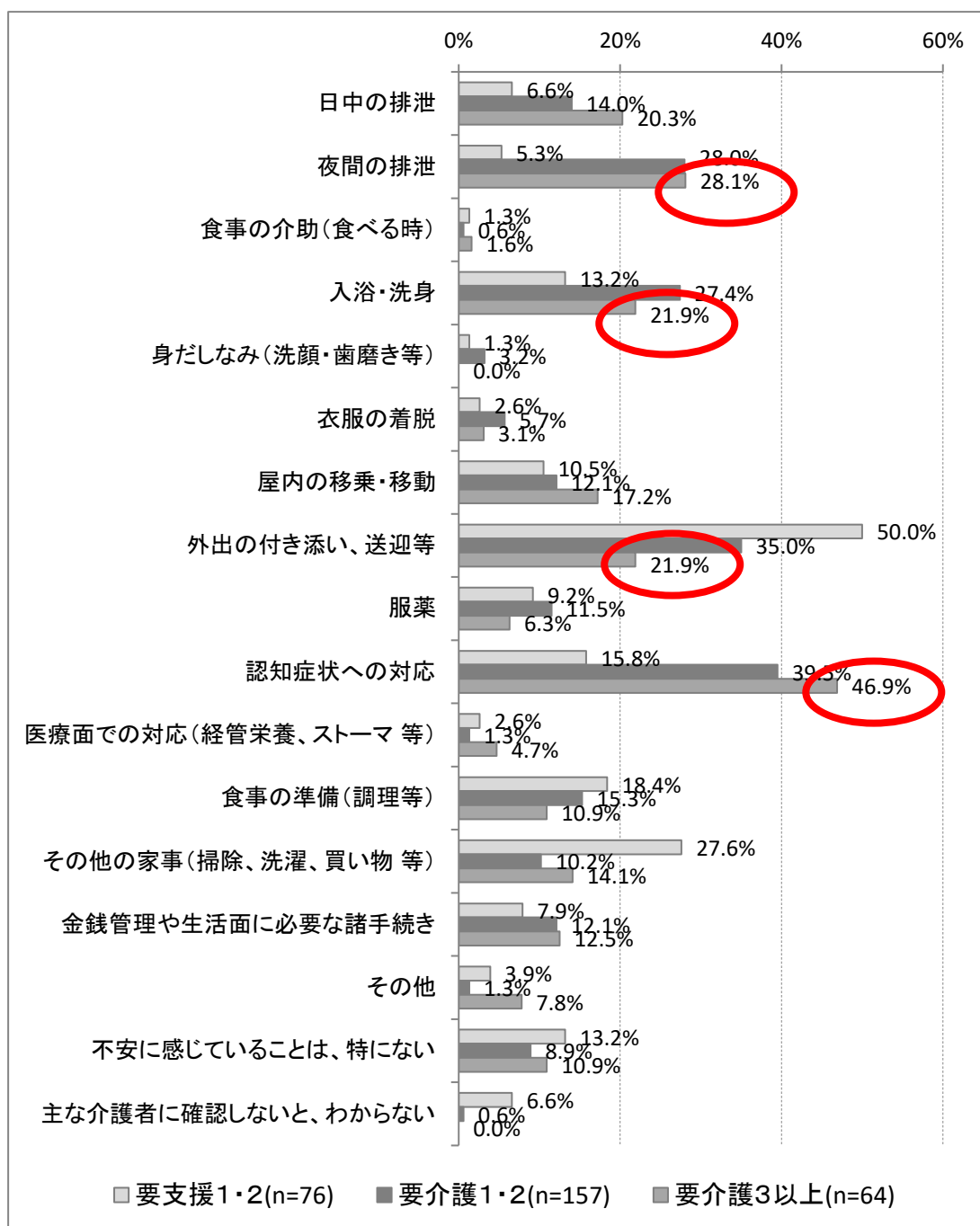
II 調査結果の概要

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

(1) 介護者が不安を感じる介護（要介護度別）

要介護3以上の方の主な介護者は、特に「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」に不安を感じている。

■要介護度別・介護者が不安を感じる介護（図表 1-4）（n=297）

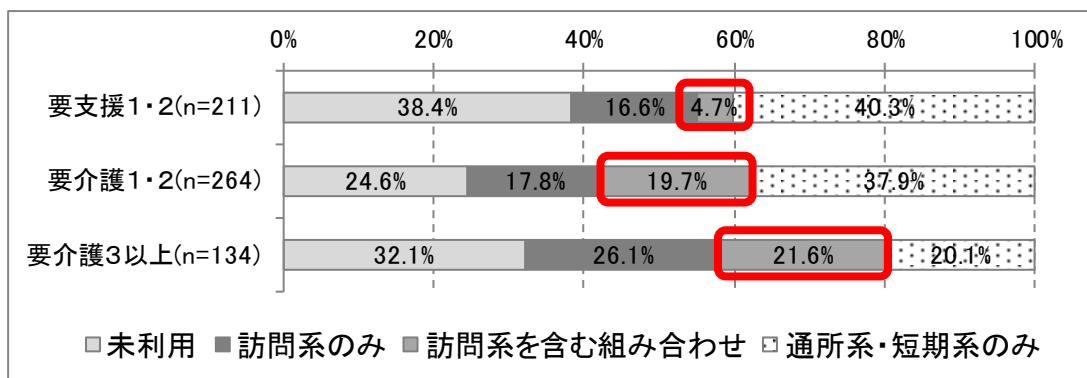


(2) サービス利用の組み合わせ（要介護度別）と施設等の検討の状況

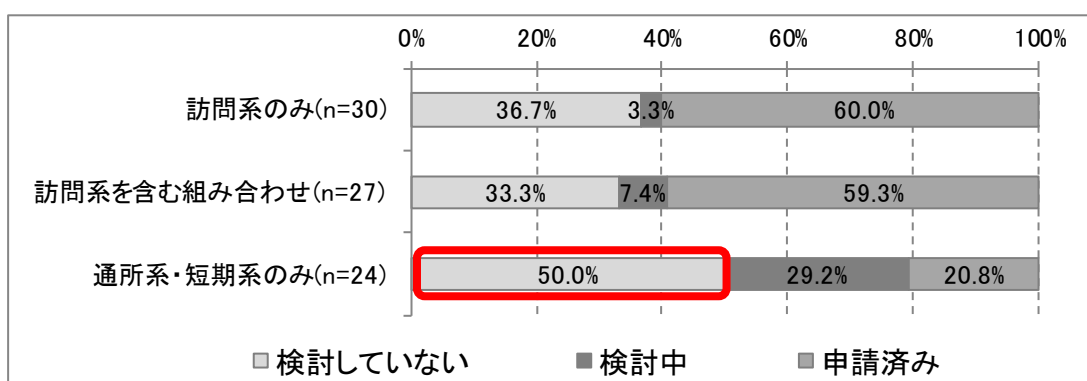
要介護度の重度化に伴い、「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加している。

また、要介護3以上の通所系・短期系のみ利用者は、施設等を「検討していない」割合が高くなっている。

■要介護度別・サービス利用の組み合わせ（図表 1-8）（n=609）



■サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）（図表 1-10）（n=81）

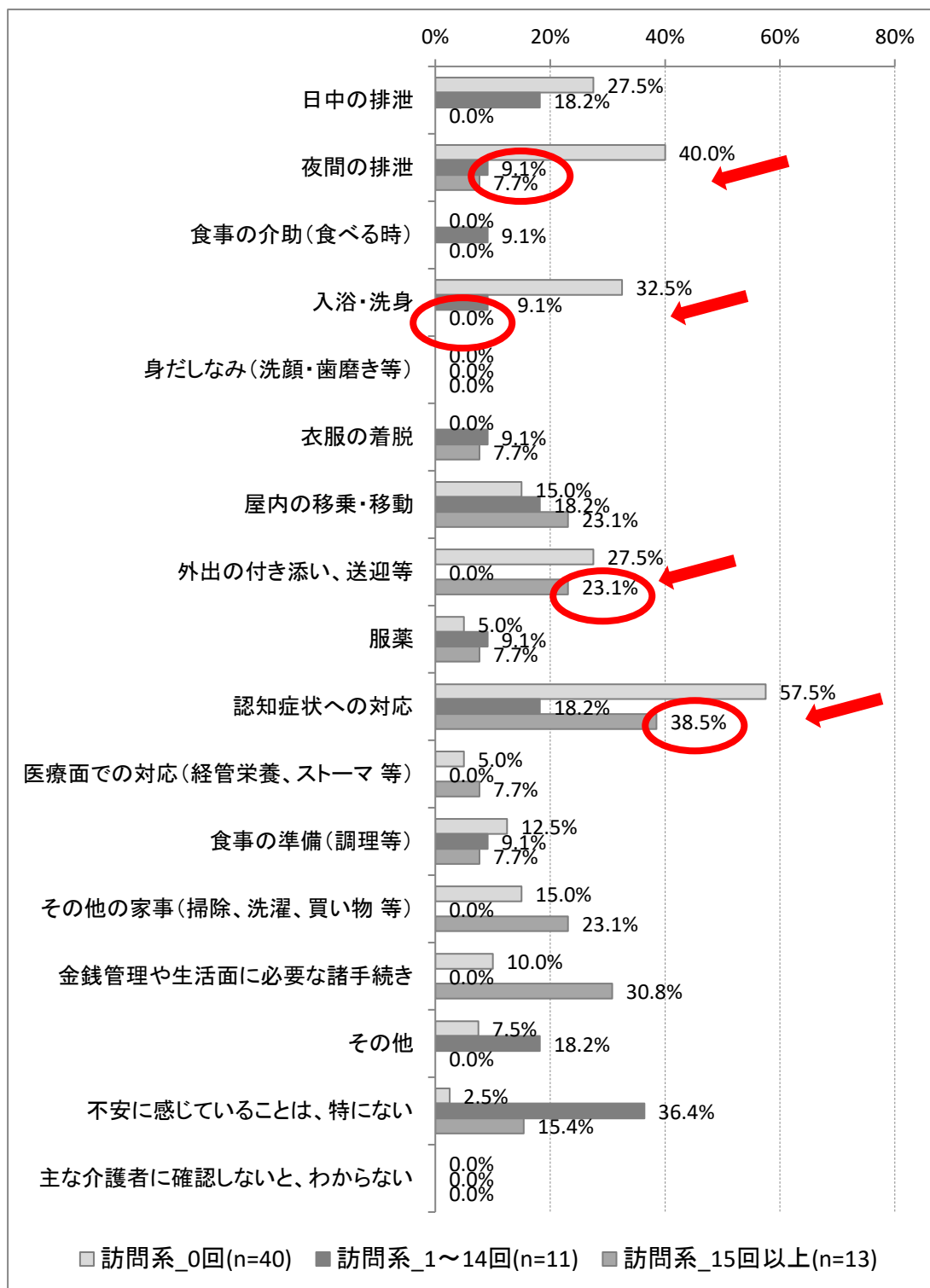


※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設（リハビリや医療処置を中心に提供する施設）、介護医療院（長期療養のための医療と介護を一体的に提供する施設）、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームをいう。

(3) 介護者が不安を感じる介護（訪問系サービスの利用回数別、要介護3以上）

訪問系サービスの利用回数の増加に伴い、主な介護者の「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」の不安が軽減している。

■ サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）（図表 1-24）（n=64）

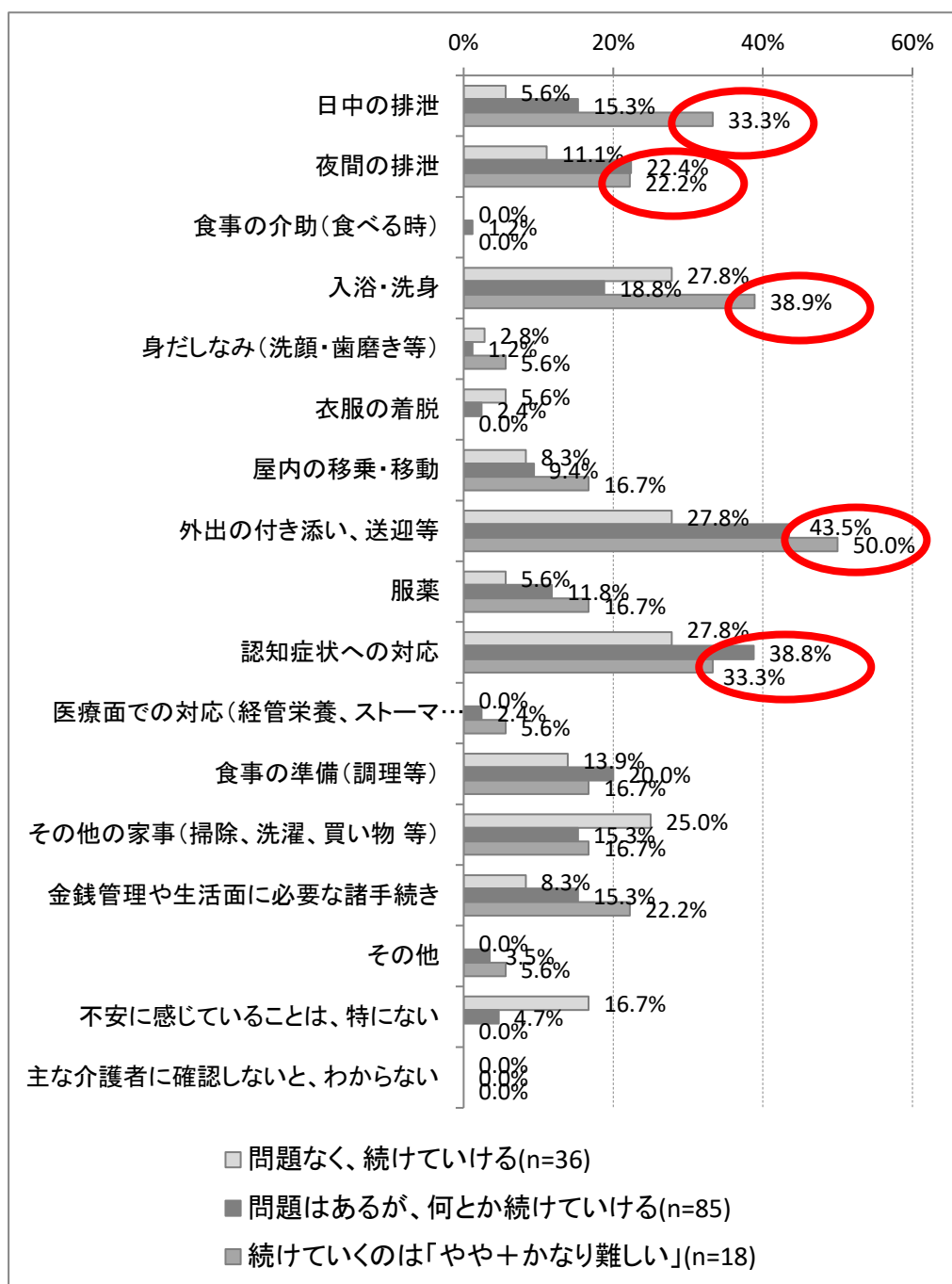


2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

(1) 介護者が不安を感じる介護（就労継続見込み別）

今後の在宅生活の継続に向けて、「問題があるが、何とか続けていける」及び「続けていくのは難しい（やや+かなり難しい）」と考えている主な介護者は、「外出の付き添い、送迎等」、「入浴・洗身」、「認知症状への対応」、「日中の排泄」、「夜間の排泄」に不安を感じている。

■就労継続見込み別・介護者が不安を感じる介護（フルタイム勤務+パートタイム勤務）（図表 2-15）
（n=139）

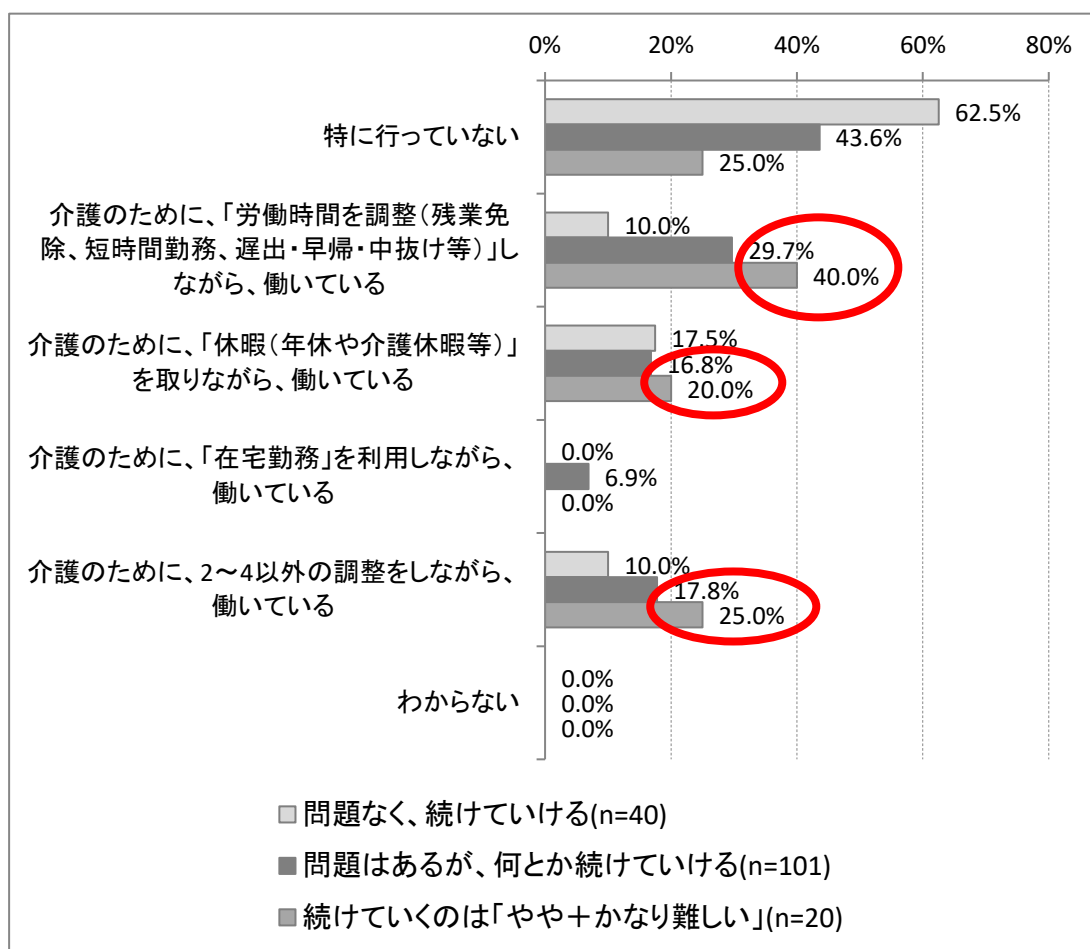


(2) 介護のための働き方の調整（就労継続見込み別）

就労を「問題はあるが、何とか続けている」及び「続けていくのは難しい（やや＋かなり難しい）」と考えている主な介護者は、「問題なく、続けていける」と考えている主な介護者に比べて、「労働時間を調整しながら働いている」や「休暇を取りながら働いている」など何らかの調整を行っている人の割合が高くなっている。

■ 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）（図表 2-24）

(n=161)

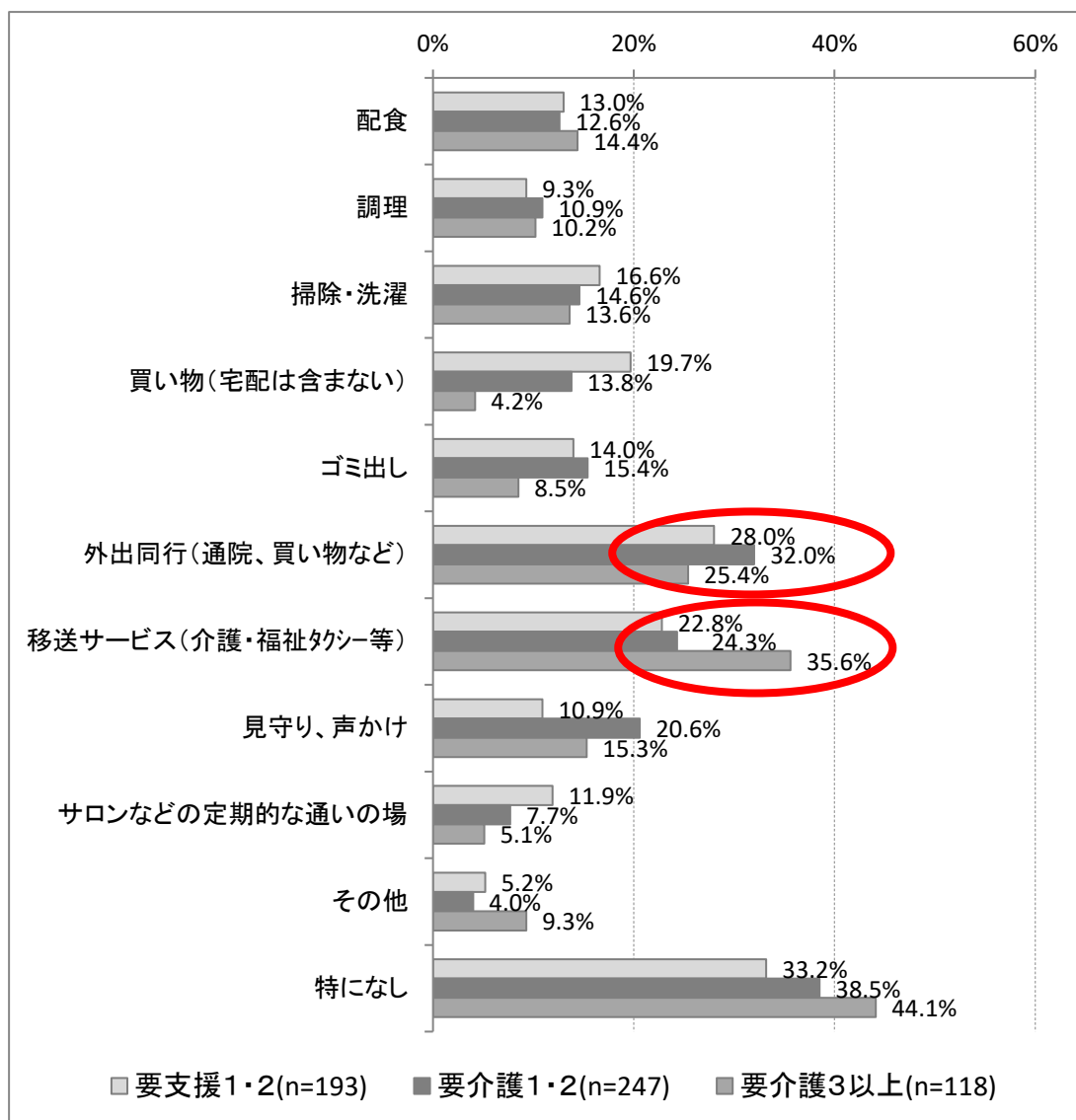


3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

(1) 在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（要介護度別）

「要介護1・2」及び「要介護3以上」で、「外出同行」、「移送サービス」のニーズが高くなっている。

■要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（図表 3-9）（n=558）



4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

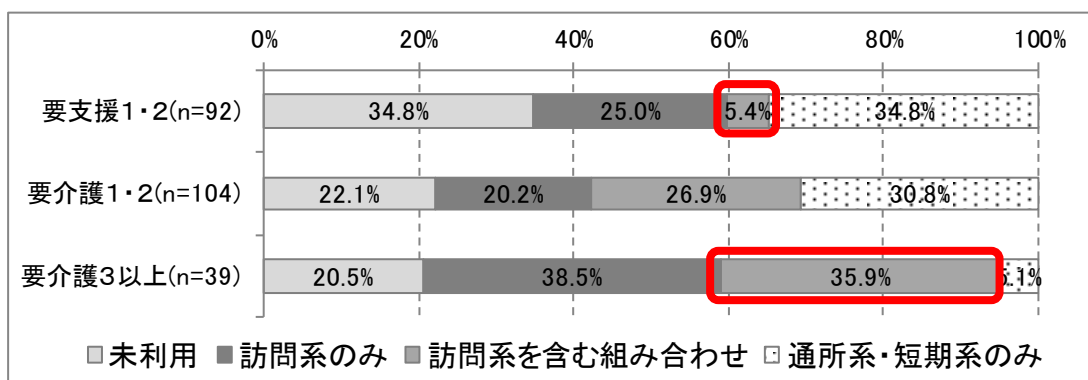
(1) サービス利用の組み合わせ（要介護度別・世帯別）

要介護度の重度化に伴い、「単身世帯」は、「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加している。

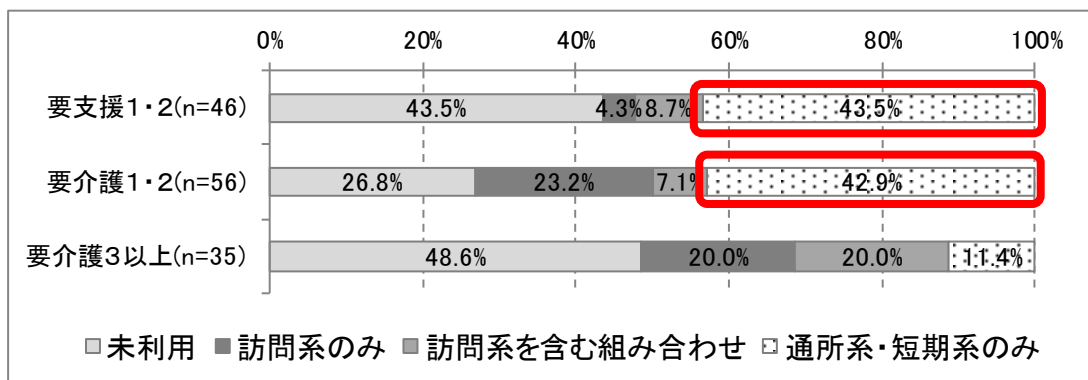
また、「夫婦のみの世帯」及び「その他世帯」は、「通所系・短期系のみ」の割合が比較的高くなっている。

同居の家族がいる世帯では、家族等の介護者へのレスパイトケアの必要性が高いことから、「通所系」や「短期系」を含む利用が多くなっていると考えられる。

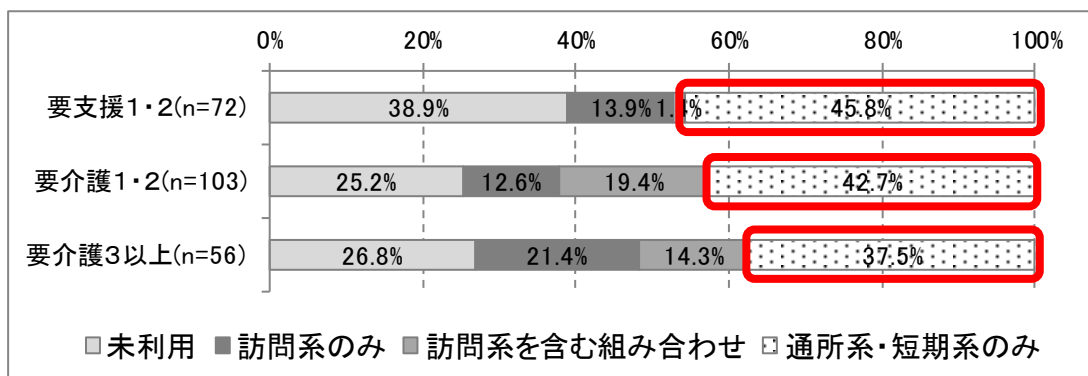
■要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）（図表 4-7）（n=235）



■要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）（図表 4-8）（n=137）



■要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）（図表 4-9）（n=231）



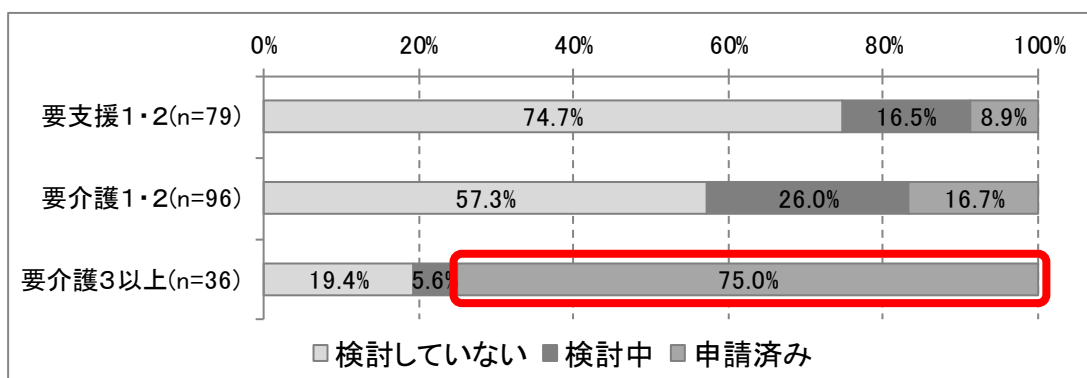
(2) 施設等の検討状況（要介護度別・世帯別）

要介護3以上の「夫婦のみ世帯」及び「その他世帯」では、施設等を「検討していない」割合が高くなっている。

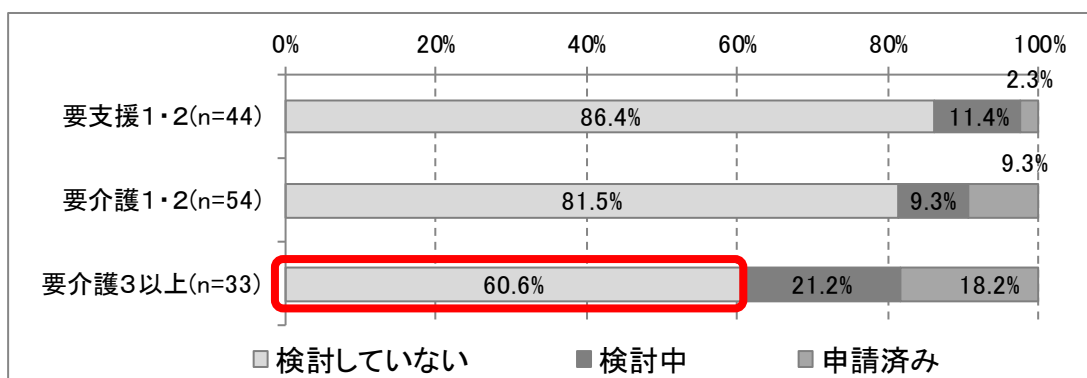
「夫婦のみ世帯」及び「その他世帯」では「単身世帯」に比べ、在宅生活の継続に向けた希望が多い傾向にある。

要介護3以上の「単身世帯」では、施設等を「検討中」、「申請済み」割合が高くなっている。

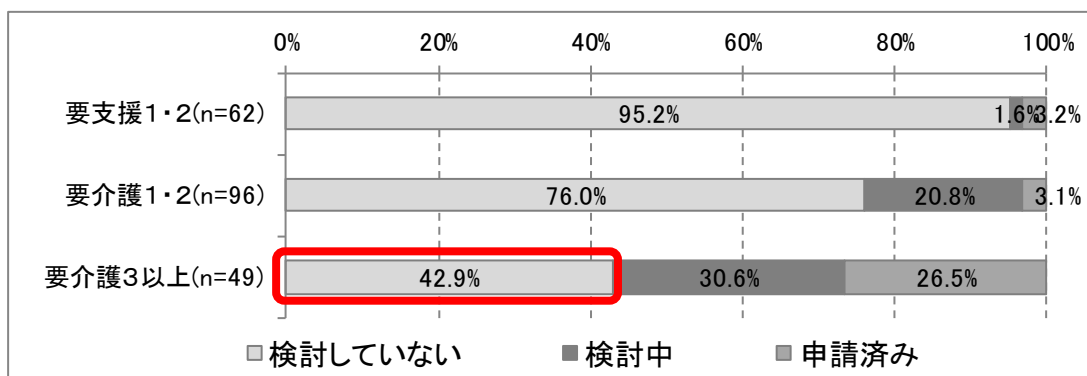
■要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）（図表 4-14）（n=211）



■要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）（図表 4-15）（n=131）



■要介護度別・施設等検討の状況（その他世帯）（図表 4-16）（n=207）



5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

(1) 訪問診療の利用状況（要介護度別）

要介護度の重度化に伴い、「訪問診療」の利用割合が高くなる傾向がみられる。

今後、更なる高齢化の進展により、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」の大幅な増加が見込まれる。

■ 要介護度別・訪問診療の利用割合（図表 5-6）（n=583）

